

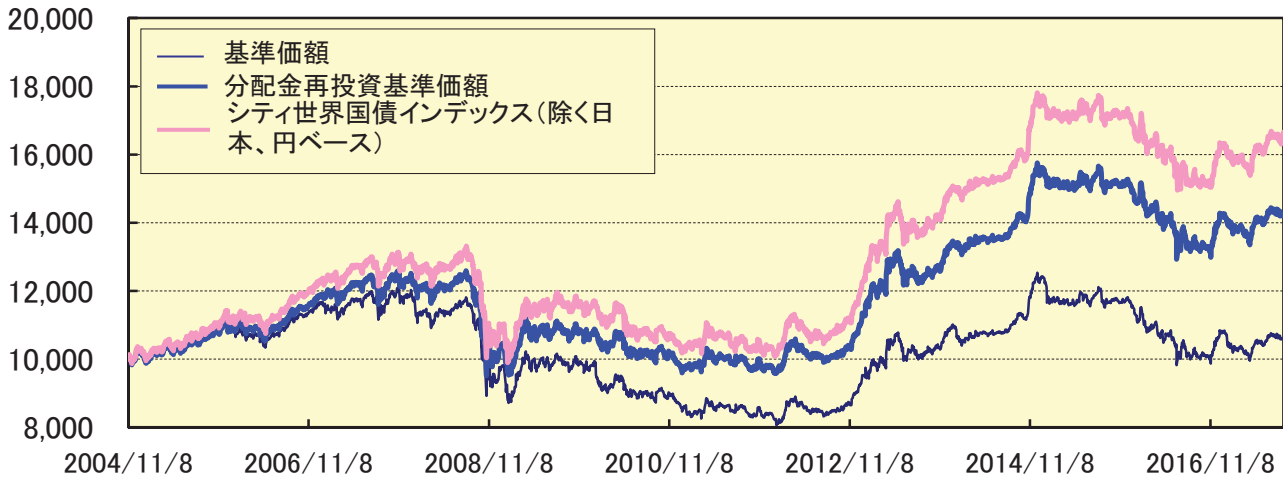
<お知らせ>

『ワールド・ソブリン・ラップ』は、信託契約を解約し2017年9月15日に繰上償還(信託終了)を行います。

2017年8月31日現在

基準価額と市況の推移(2004年11月9日 ~ 2017年8月31日)

(設定日前日を10,000として指数化)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

基準価額

	8月末	7月末
当ファンド	10,592円	10,626円

8月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	10,739円 (3日)	10,580円 (18日)

資産構成

内訳	8月末	7月末
国債証券	— %	97.5 %
その他資産	100.0 %	2.5 %
純資産	320 百万円	335 百万円
元本	302 百万円	315 百万円

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2013/1/15	260円
2014/1/15	300円
2015/1/15	340円
2016/1/15	200円
2017/1/16	200円
設定来合計	3,010円

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
1カ月	▲0.3%	0.8%
3カ月	1.2%	3.1%
6カ月	3.2%	5.6%
1年	5.1%	8.2%
3年	2.6%	6.4%
5年	40.8%	55.0%
設定来	42.1%	66.6%

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- ・ベンチマークとは、ファンドの運用成果を評価するにあたって評価基準、比較対象となる指標をいいます。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。同機関は、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。

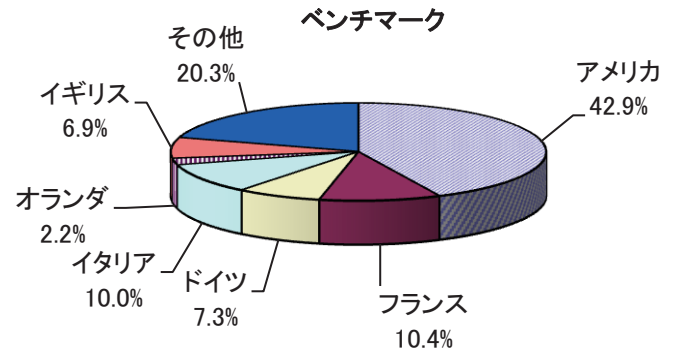
※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年8月31日現在

債券組入比率(国別)

ファンド

組入れはございません。

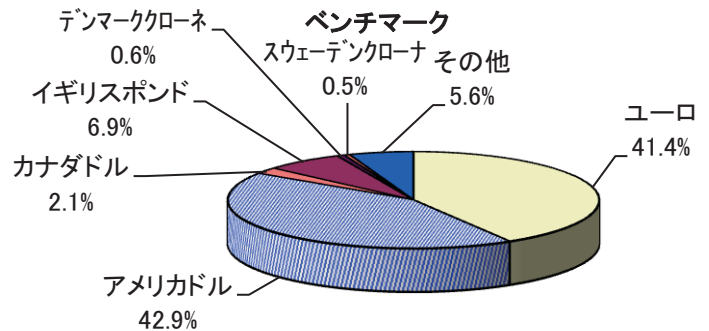


- ・ベンチマークの採用国を100%として、アセットマネジメントOneが算出しています。
- ・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

債券の通貨別比率

ファンド

組入れはございません。



- ・ベンチマークの採用国を100%として、アセットマネジメントOneが算出しています。
- ・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

ポートフォリオの状況

2017年8月末

	ワールド・ソブリン・ラップ	ベンチマーク
デュレーション(年)	—	7.07
最終利回り(%)	—	1.30
平均クーポン(%)	—	2.61
平均残存年数	—	8.39

※当ファンドの最終利回りは、キャッシュを含めたものです。同最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

ベンチマーク：
シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

債券の信用格付け別構成比

ファンド

組入れはございません。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年8月31日現在

マーケットの推移

金利(利回り)		2017/8/31	利回りの推移	
			2017/7/31 1カ月前	2004/11/9 設定日
アメリカ	5年国債	1.70%	1.84%	3.52%
	10年国債	2.12%	2.29%	4.23%
ユーロ (ドイツ)	5年国債	△0.34%	△0.18%	3.15%
	10年国債	0.36%	0.54%	3.86%
イギリス	5年国債	0.44%	0.59%	4.71%
	10年国債	1.03%	1.23%	4.76%
カナダ	5年国債	1.53%	1.65%	4.02%
	10年国債	1.85%	2.06%	4.57%
為替(対円レート)		2017/8/31	為替レートの推移	
			2017/7/31 1カ月前	2004/11/9 設定日
米ドル	(¥/\$)	110.42	110.35	105.67
ユーロ	(¥/EUR)	131.34	129.65	136.35
英ポンド	(¥/£)	142.68	144.94	195.92
カナダドル	(¥/CAD)	87.42	88.46	88.48

- ・為替:三菱東京UFJ銀行(対顧客直物電信売相場仲値)発表の数値。
- ・金利:各種データを基にアセットマネジメントOne作成。小数第3位を四捨五入。
- ・数値は変更となる場合があります。

基準価額の要因分析

設定来(2004年11月9日 ~ 2017年8月31日) 単位:円

	ユーロ	アメリカ	イギリス	カナダ	デンマーク	その他	合計
キャピタル	416	△53	220	18	△8	△32	560
インカム	2,319	1,812	495	157	76	135	4,993
為替	△621	506	△443	51	△7	△13	△527
小計	2,114	2,265	271	226	61	90	5,027
信託報酬等							△1,426
分配金							△3,010
合計							592

直近1カ月間(2017年8月1日 ~ 2017年8月31日) 単位:円

	ユーロ	アメリカ	イギリス	カナダ	デンマーク	その他	合計
キャピタル	27	22	14	1	0	0	65
インカム	10	8	1	0	0	0	21
為替	△36	△46	△23	△3	△2	0	△109
小計	1	△15	△7	△1	△1	0	△23
信託報酬等							△11
分配金							0
合計							△34

- ・キャピタルとは、金利変動の影響による債券価格の値上がり値下がり(評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。
- ・インカムとは、利子(経過利息を含む)などから得られる収益です。
- ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年8月31日現在

金利の推移(設定来)

出所:各種データを基にアセットマネジメントOneが作成しております。 ※数値は変更となる場合があります。



為替の推移(設定来)

出所:三菱東京UFJ銀行(対顧客直物電信売買相場仲値)発表の数値。



※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡します。 ※必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年8月31日現在

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

2017年8月の運用経過

《市況動向》

- (北米圏) 米国10年国債利回りは、市場予想を下回る経済指標の発表や、トランプ大統領の強硬姿勢により連邦債務の上限引き上げなどの重要課題の審議が難航するとの見方が強まったことから、低下傾向で推移しました。北朝鮮に関する地政学リスクの高まりも低下要因となりました。カナダ10年国債利回りは米国10年国債利回りに概ね連動しました。
- (欧州圏) ドイツとフランスの10年国債利回りは、BOE(英国中央銀行)がハト派的な姿勢を示し欧州圏の国債が一般的に買われたことや、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりにより低下しました。イタリア10年国債利回りは、上旬はドイツ10年国債利回りに連動して低下しましたが、中旬以降は地政学リスクなどによりリスク回避の動きが強まったことや、国債入札に対する警戒感などにより上昇する局面もあり、1ヵ月を通じてみると小幅の低下に留まりました。英国10年国債利回りは、BOEの金融政策委員会で前回より少ない反対者数で現状の政策金利が維持されたことや、経済成長見通しが下方修正されたことなどにより、低下しました。
- (為 替) 米ドル/円相場は、米国の政権運営に対する懸念や米国の追加利上げペースがより緩やかになるとの見方、地政学リスクの高まりなどにより、米ドル安円高となりました。しかし、月末にかけては、米国の雇用統計が堅調になるとの期待などにより米ドル高に転じ、1ヵ月を通じてみるとレンジ内の動きに留まりました。ユーロ/円相場は、米国ジャクソンホールでの講演でECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁がユーロ高を牽制する発言をしなかったことなどにより、ユーロ高円安となりました。

《運用経過》

- 9月15日に繰り上げ償還を行うことが決定しておりますので、保有債券を8月下旬に全て売却しました。
- 8月は米国やユーロ圏など主要投資対象国の国債利回りが低下(価格は上昇)したことから、債券部分(利息収入を含む)は基準価額に対してプラス寄与となりました。為替については、外貨建債券の全額売却時点まででは米ドルやユーロなど主要投資対象通貨が対円で下落したことから基準価額に対してマイナス寄与となりました。

今後の運用方針

《市況見通し》

- (北米圏) 米国経済は、個人消費や住宅投資を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策についても、FRB(米国連邦準備制度理事会)はバランスシートの縮小と利上げを緩やかなペースで実施する方針を維持しています。しかし、賃金の伸びが高まらずインフレ期待も低水準で推移していることや、トランプ大統領の政権運営に対する懸念が高まっていることなどにより、米国10年国債利回りは当面レンジ内で推移すると想定しています。
- (欧州圏) ユーロ圏経済は景気回復基調が強まってきており、インフレ率も持ち直してきています。ドイツ10年国債利回りは、景気や物価が堅調に推移していることや、量的緩和政策の縮小観測などにより上昇圧力のかかる展開と想定しています。周辺国国債については、ECBの金融政策に対する思惑などにより、利回りの変動が大きくなることも考えられます。
- (為 替) 米ドル/円相場は、米国では緩やかなペースでの利上げが想定されるものの、インフレ率が高まっていないことやトランプ政権の経済政策に対する期待の剥落などにより、レンジ内の動きに留まると見ています。ユーロ/米ドル相場は、ユーロ圏の景気とインフレ率の持ち直しや、政治リスクの後退から底堅く推移すると想定していますが、金融政策への思惑などにより変動が大きくなることも考えられます。

《運用方針》

- 9月15日の繰り上げ償還日までキャッシュ運用とする方針です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」採用国の国債、政府機関債、国際機関債などに投資します。組み入れた債券の値動きや為替相場の変動などにより基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 世界主要各国の国債などに分散投資します。

- ◆シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、インデックス採用国の国債、政府機関債、国際機関債などを主要投資対象とすることにより、安定的なインカム収入の確保を目指す一方、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ◆シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。(円ベース)
※上記インデックスはCitigroup Index LLCの知的財産であり、同社は上記インデックスに関する一切の権利を有します。同社は当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

2. 高格付けの投資対象と分散投資でリスクの抑制をねらいます。

- ◆投資対象は高格付けの国債などです。
 - ・インデックス採用国の多くは高格付けであり、投資対象銘柄には高い信用力が見込まれます。
- ◆債券の発行国、通貨を分散しリスク軽減を図ります。
 - ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の通貨/国別配分をもとに、通貨、国ごとに投資対象を分散します。幅広い通貨、国に分散投資されるため、単一の投資先に投資する場合と比べてリスクの分散効果が期待できます。
 - ・投資判断に基づいて通貨ごと(主として米ドルとユーロ)の配分に「-5%、0%、+5%」とガイドラインを設け、基準価額に最も大きな影響を与えると想定される為替変動リスクをコントロールすることを目指します。

3. 投資一任契約に基づく取引を行うために設定されたファンドです。

- ◆ご購入にあたっては、投資一任契約(ラップ口座に関する契約)をみずほ証券株式会社と締結する必要があります。

投資環境などが大きく変動するような場合などは、上記のような運用ができないことがあります。

4. 原則として、年1回(毎年1月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益から費用などを控除した額とします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、一般に当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	(当初元本1口=1円) 分配金受取コース: 1口以上1口単位 分配金再投資コース: 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
購入の取扱い	購入の際には、販売会社と投資一任契約(ラップ口座に関する契約)を締結する必要があります。 ※購入の申込期間は2017年8月2日まで
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2017年9月15日まで (2004年11月9日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.08%(税抜1.0%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。